

March 24, 1999

高齢化対策庁タカムラ長官にアメリカの高齢者対策を聞く ——高齢者介護問題と国際高齢者年——

JETRO New York, Health and Welfare Dept.

Director 伊原和人

Research assistant 天池麻由美

本格的な高齢社会が到来するという点では、日本のみならずアメリカも同様である。2011 年以降、ベビーブーマー世代が引退期を迎え、急速に高齢化が進むことが予想されていることもあって、今年(1999 年)の米国政治の最大の焦点は、公的年金制度(Social Security)と高齢者医療保障制度(Medicare)の改革であり、現在、官民挙げて様々な提案が飛び交い、活発な論議が巻き起こっている。

また、今年は、国連が定めた国際高齢者年(International Year of Older Persons)でもある。日本でも様々な取り組みがスタートしているが、アメリカでも省庁の枠を超えた官民挙げての様々な企画が予定されている。

こうした米国における高齢者対策のとりまとめの役割を担っているのが米国厚生省の高齢化対策庁(Administration on Aging)であり、その責任者で長官を勤めるのが日系三世のジャネット・タカムラ女史である。

1997 年の就任以降、米国にとって初の介護者支援対策(介護家族支援プログラム: National Family Caregiver Support Program)をとりまとめるなど、着実に実績を挙げられているタカムラ氏に、米国の介護問題や国際高齢者年の取り組みなどについてうかがった。

——今年、クリントン大統領は、アメリカにとって初めてとも言える介護対策を提案(下記)されました。今回の提案はどのような背景に生まれたものですか。

クリントン大統領の提案した介護対策の概要

要介護者又はこれを介護する家族に対し、年間 1,000 ドル(約 12 万円)の所得税控除を実施する。

介護家族支援プログラムをスタートする(ショートステイなど介護者向けのサービスの充実強化を図るとともに、介護者が必要とする各種情報の提供等を行う)。

高齢者に対し、介護サービスの公的制度・民間の給付に関する正しい情報を提供し、メディケア(高齢者・障害者を対象とした公的医療保険制度)で介護サービスがカバーされているとの誤解を解消するとともに、適切な備えができるよう支援する。

連邦政府職員に対し、民間介護保険を提供する(保険料の補助は行わないが、団体保険であるために個別に加入するよりも保険料が割安となる)。

タカムラ アメリカは他の先進諸国と比べて、確かに高齢化率の低い国ですが、2011年以降、ベビーブーマーが高齢者の仲間入りを果たすと、一挙に高齢化が進みます（別表参考）。こうした中で、国民の中には、漠然ながらも、将来の高齢者介護問題に関する不安感、危機感といったものが増えています。また、ベビーブーマー自身も自らの老親の介護問題に悩むケースも増えているのです。

先に大統領が提案した介護対策は、こうした背景の下でとりまとめられたものです。ぜひ議会がそのまま立法化して通してくれることを願っています。今回提案した介護対策のうち、私の高齢化対策庁が担当する部分は、介護家族支援プログラムです。これは大きく5つの柱からなります。

介護者が知っておくべき情報の提供

高齢者介護と一口に言ってもその実情はあまり知られていません。実際、アルツハイマー病といってもどのような経過を辿るのか、また、どのようなケアが適切なのか、そしてどのようなサービスが受けられるのかといったことについては意外なほど知られていません。そこで、こうした情報を家族に提供します。

民間の営利・非営利のサービス提供機関に関する情報の提供

自分の住む地域にどのようなサービス提供機関が存在し、どのようなサービスを提供してくれるのかについて情報を提供します。

介護家族のカウンセリング、家族会の育成支援

要介護者を介護する家族は、様々な精神的、肉体的なストレスを感じています。こうした家族のストレスを和らげるために、専門的なカウンセリングや家族会の育成支援などを行っていきたいと思っています。

先日、フロリダでマーティンさんという方にお会いしました。マーティンさんは、長い間、アルツハイマー病の妻の介護をひとりでやってきたそうですが、ある時、家族介護者の会の存在を知り、週に1回の活動に参加することにしたそうです。この会では、自らデイケアを主催し、その間に、介護者達が自分の辛さや悩みを分かち合う場を持つというもので、マーティンさんはこの会によってずいぶん救われたそうです。マーティンさんは、奥様が亡くなられてからも、この会の活動に参加されているそうですが、先日、デイケアがお休みのお正月に、みなで要介護者と一緒にピザ屋に出掛け、そこで新しい発見をしたそうです。それは、アルツハイマー病の方でも、理解のある家族や関係者が一緒であれば、1時間程度なら、ふつうの場所に外出できるという新しい可能性とのこと。私は、全国各地にこうした光景が見られるようにしたいと思っています。

ショートステイ・プログラム

日本などでは既に普及しているようですが、アメリカでもショートステイ（respite care）のプログラムを普及させていきたいと思っています。

過疎地におけるサービス資源の活用

アメリカにも多数の介護サービスの過疎地が存在します。そこで、地域の状況に合わせて、そこで活用できる様々な資源を掘り起こし、活用していきたいと思っています。

——1993 年にクリントン大統領が国民皆医療保険構想を打ち出された際には、在宅サービス給付の創設など介護サービスの社会化といったアプローチが見受けられましたが、今回の提案では、家族介護者に対する税控除制度の創設など、むしろ本人・家族の自己責任を強調する傾向が見受けられるように思えるのですが、方針の転換が行われたのでしょうか。

タカムラ そんなことはありません。クリントン政権の皆保険構想は残念ながら実現しませんでした。今回の提案は、シャレイラ厚生長官が語っているように、あくまでも国民の介護保障の充実を図るための第一歩だと考えています。介護サービス給付の充実を図る問題と現在、介護を行っている家族を支援する問題は、別の問題であり、それぞれ充実を図っていくことが必要だと思っています。前者のプログラムをいつ、どのような形で提案していくかは、今後の政治状況や経済状況によるのではないのでしょうか。

——タカムラ長官は、日系人、しかもハワイ州の出身という御経歴をお持ちですが、こうした御経歴が今回の介護家族支援プログラムの創設などに影響しているようにも思えるのですがいかがでしょうか。

タカムラ 私は日系三世です。父方の祖父母は広島、母方の祖父母は福岡の出身で、私自身もミドルネームは Chiyoko と日本名です。確かにハワイ州は米国本土と比べて老親との同居率が高く、家族介護の意欲が強いといった状況があります。例えば、友人の副知事はそのお母さんだけでなく、おばあさんと同居しています(幸いにしてみな元気ですが)。しかし、ハワイだからといって、皆、家族が介護するというわけではありませんし、今後、状況はどんどんと変わっていくでしょう。私自身も、自分が要介護状態となったとしても娘に期待するとは思えません。やはり社会的なサポートを希望するでしょう。

ただ、家族が肉親を介護したい、あるいは何とか支えたいという思う気持ちは、ハワイに限らず、米国全土に共通な気持ちだと思います。今回の提案は、こうした気持ちを持つ家族の負担を軽減しようとするものです。

——今年(1999 年)は国際高齢者年ですが、アメリカ政府としてはどのような取り組みをお考えですか。

タカムラ 今後の高齢者対策を考える上で、私としては、高齢者が 身体的活動、 精神的活動、 社会的活動の 3 つの側面で、プロダクティブ (productive) となるよう、これを支援する施策が重要と考えています。つまり、アメリカの高齢者は、家に閉じこもり、ロッキングチェアに座ってじっとしているのではなく、熱意と夢を持ち、外に出掛け、活発に活動するといった姿勢が大事になっているように思うのです。

昨年、最高齢の現役労働者 (America's Oldest Worker) として表彰されたガーランドさんは何と 103 歳で、今も毎日会社に出社し、バリバリ働いています。彼が語っていた言葉の中で次の 3 つの教訓が印象に残っています。

誰にも、どんなことにも、わずらわされるな。

仕事に一生懸命打ち込めば仕事そのものが喜びとなり、楽しみとなる。

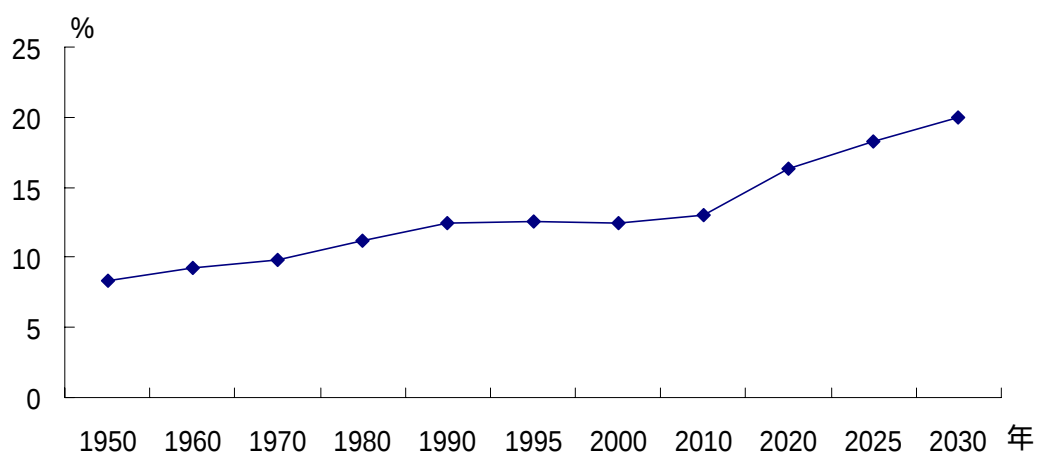
自分だけでは何もできないということを忘れるな。

さて、国際高齢者年への取り組みですが、アメリカでは高齢化対策庁が担当省庁として全体のとりまとめ役を担っています。現在、連邦政府の 40 の機関がこのプログラムに参加し、様々な企画を実施しようとしています。例えば 6 月には、WHO や日本など世界各国からスピーカーをお招きするとともに、運輸省、司法省、農務省など省庁の枠を超えて、幅広い参加を得て、高齢社会の課題に関してシンポジウムを開催することを予定しています。

私は、今回の国際高齢者年では、高齢化 (aging) ではなく、長寿化 (longevity) を基本として考えたいと思っています。aging という言葉にはどこかしらネガティブな印象があります。これからの高齢者を考える上では、プロダクティブであること、そして高齢者自身が様々なオプション(選択肢)を持つことが重要だと思います。また、aging ではその対象が高齢者に限定されてしまいます。longevity とは人類が 20 世紀に成し遂げた偉大な成果です。そして、この言葉は子供たちにとっても、若者たちにとっても、これからの数十年の人生をどう生きるのかという大切なメッセージを含んでいます。すべての世代にとって関連のある longevity という視点から今年の国際高齢者年に取り組んでいきたいと思っています。

1 時間余りのインタビューであったが、長官は、御自身の御家族の話からハワイの多世代同居の家族形態まで、様々な話題を終始、笑顔を絶やさずお話下さった。日系三世ということもあって、日本には大変な関心をもっておられるとのことで、機会を見つけて訪問したいとのことであった。

(別表) 米国の高齢化の推移 (1950～2030 年)



<http://www.jmari.med.or.jp>